

遺贈に関する意識調査結果について

日本財団 遺贈寄付サポートセンター

日本財団遺贈寄付サポートセンター

(2017.3.23現在)

目的

遺贈で社会に貢献したい方の想いを実現するため、遺贈とそれに先立つ終活をワンストップ、無料でサポート。社会貢献分野に新しい資金循環を生み出す。

問い合わせ件数: 1,238件

遺言書作成数: 15件

公正証書遺言14件、自筆証書遺言1件

執行数: 3件

44,576,287円

使途:

ハンセン病回復者の支援、海外の貧しい子ども達への支援
難病のこどもの支援等

調査結果

- 全体で「5人に1人は、遺贈寄付の意向あり」。
おひとり様は42.6%、ふたり夫婦は32.8%とつづく。
子供がいる世帯でも20.0%。
- しかし遺言書の作成状況は、4.9%と低い状況
- 子世代では、遺贈に反対54.1%／賛成45.9%と半々
- 財産相続について、親世代子世代ともに
3割が話し合いたいが、話し合えていない状況がある。
子世代は「遠慮（まだ元気そうだから）」「何を話すべきかわからない」とある。
話し合いには、親側がきっかけを作ることが有効である

調査結果

■ 遺贈先の意向として、

1. 貧困の家庭への支援
2. 難病の子どもたちへの支援
3. 災害支援

海外支援と比較し、国内分野での意向が強いことがわかった。

調査概要

目的

遺贈寄付に関わる実態を明らかにすることで、相続や終活(遺言書の作成等)に絡むトラブルを低減し、豊かで安心した老後生活の推進に寄与すること

対象

日本全国20歳以上80歳未満の男女個人

回答数

有効回答数:3,097名
(男性:1,498人、女性:1,599人)

期間

2017年3月3日～3月6日(4日間)

方法

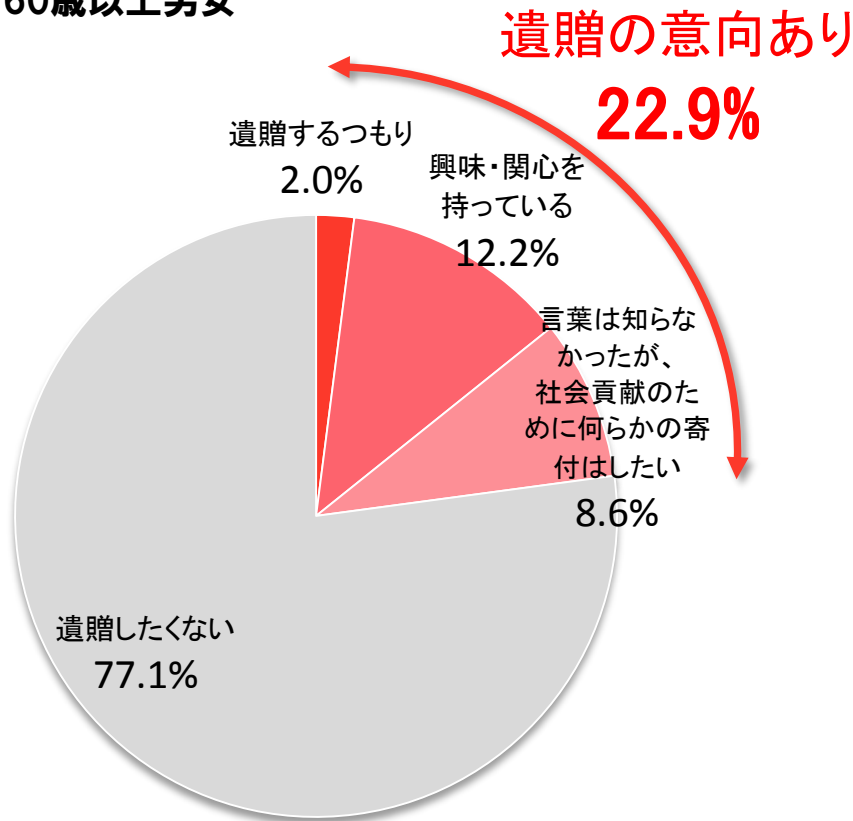
インターネット調査

<遺贈寄付の意向>

- 5人に1人が、遺贈寄付の意向あり
- 内、おひとりさま世帯は、42.6%と意識が高い

遺贈寄付の希望状況

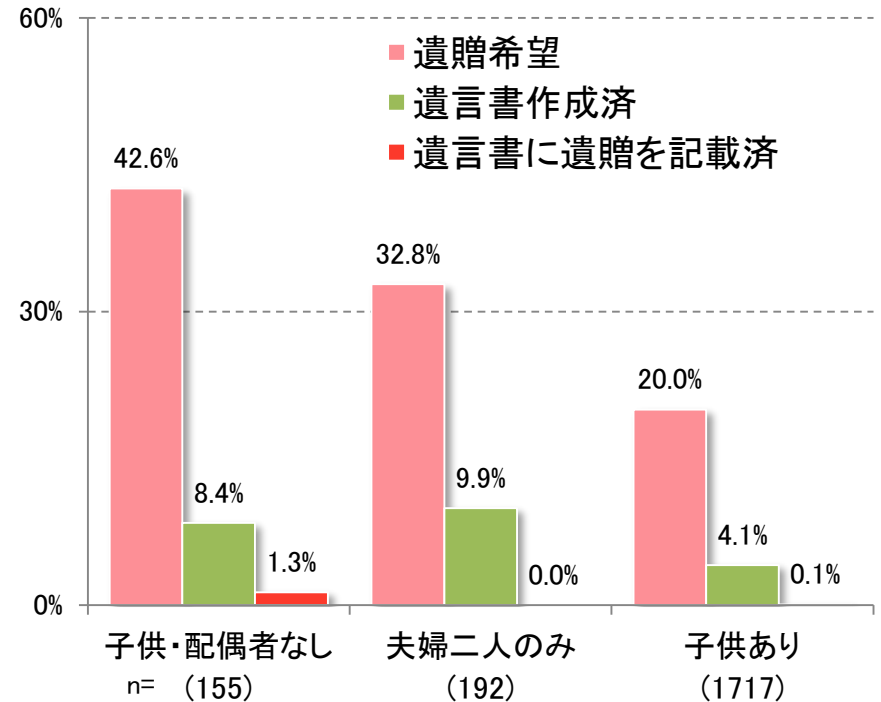
60歳以上男女



(n=2,064)

法定相続人別の希望状況

60歳以上男女

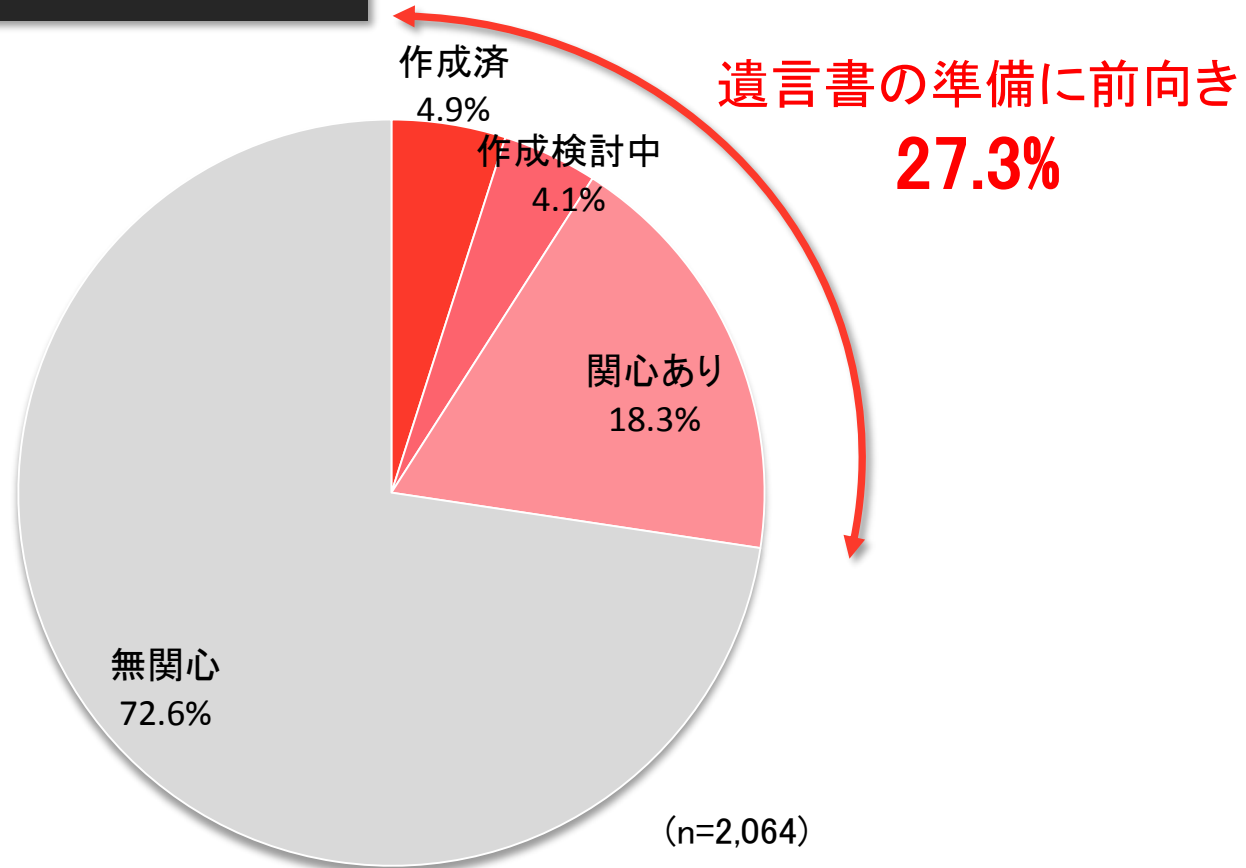


<遺言書の準備状況>

- 遺贈するには遺言書が必要だが、**無関心が7割**
- 60歳以上では、**20人に1人しか作成していない状況**

遺言書は準備していますか？

60歳以上男女



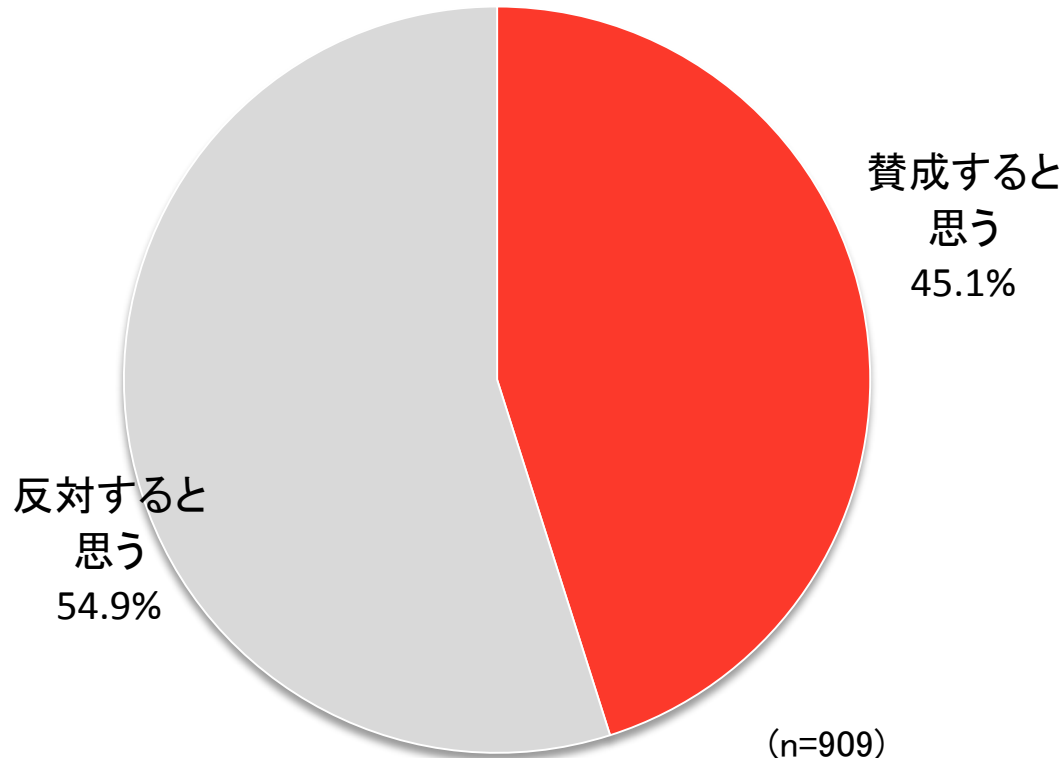
※無関心=遺言書について「考えたことはあるが、また必要性は感じていない」+「まだ考えたことがない」

<親の遺贈希望に対する子どもの気持ち>

- 賛成すると思うが45%。
子どもがいる家庭では遺贈に躊躇があると考えられるが、
約半数の子どもは親の遺贈に前向き。

親が遺贈を希望した場合、どう思いますか？

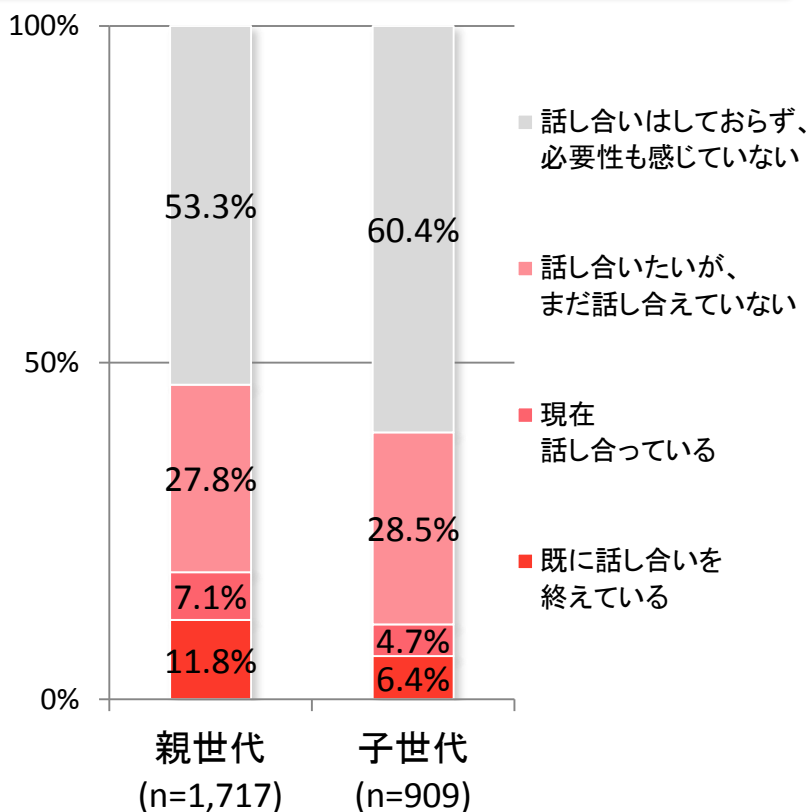
20歳-59歳男女(親がいる人)



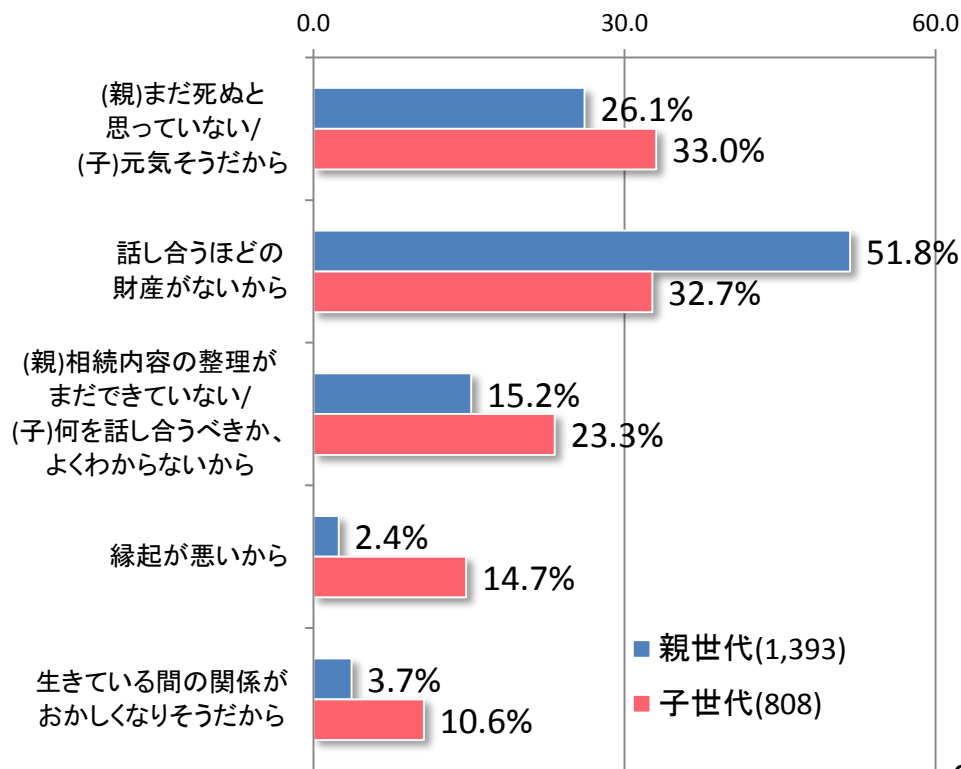
<相続に対する話し合い>

- 話し合いたいが話せていない、が約28%。
- 子ども世代は「遠慮」や「何を話すべきかわからない」という意見が多い。遺贈の実現や相続争い防止には、**親側が話し合いをリードすべき。**

親子で相続について話し合っていますか？



話し合えていない理由は？



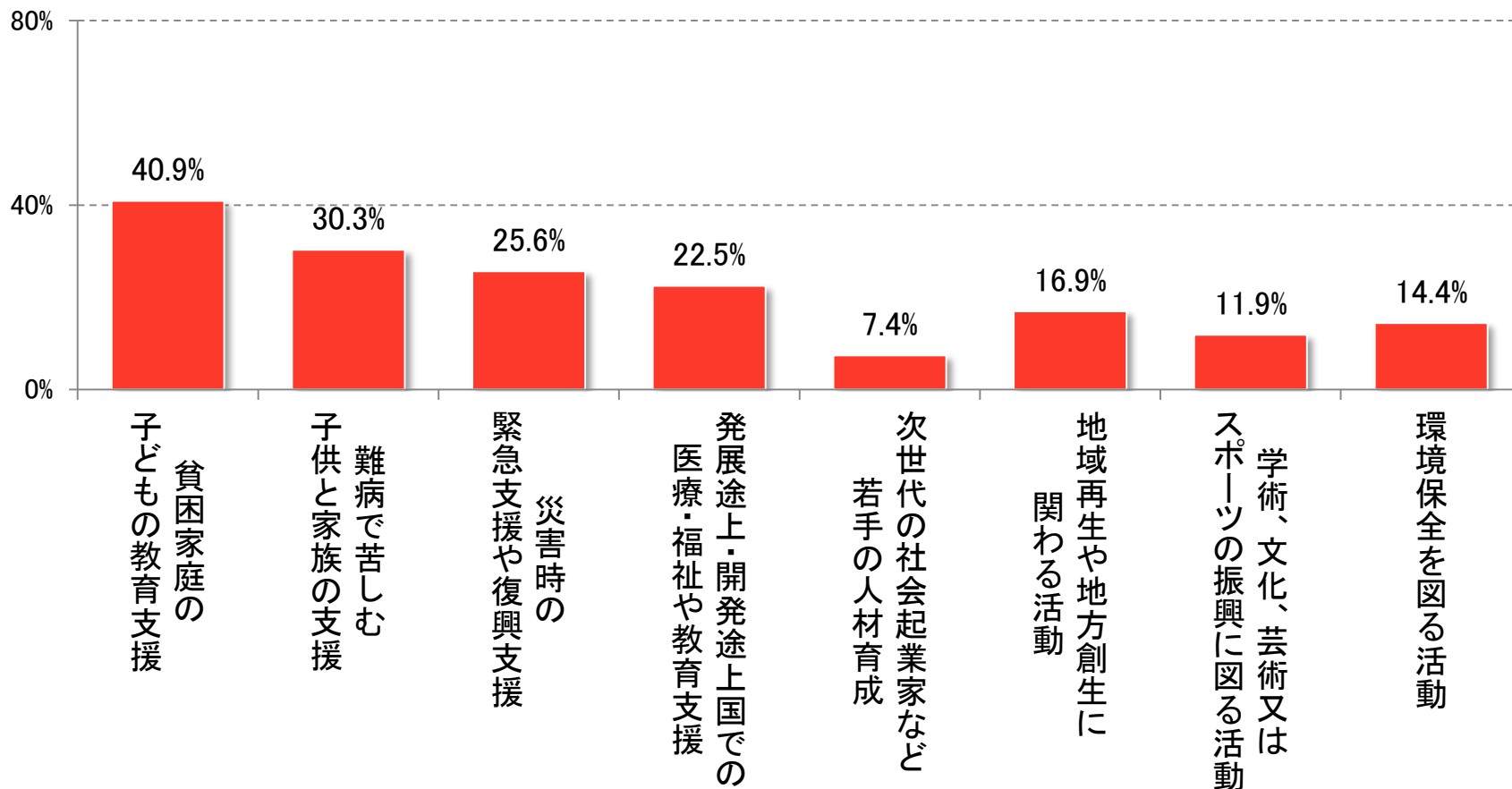
上位5項目のみ掲載

<希望する遺贈の用途>

- 海外協力や環境保全などよりも、**貧困家庭支援、難病支援**などが高い結果に。現在の世相を反映。

どのような目的・用途の為に遺贈したいと思いますか？

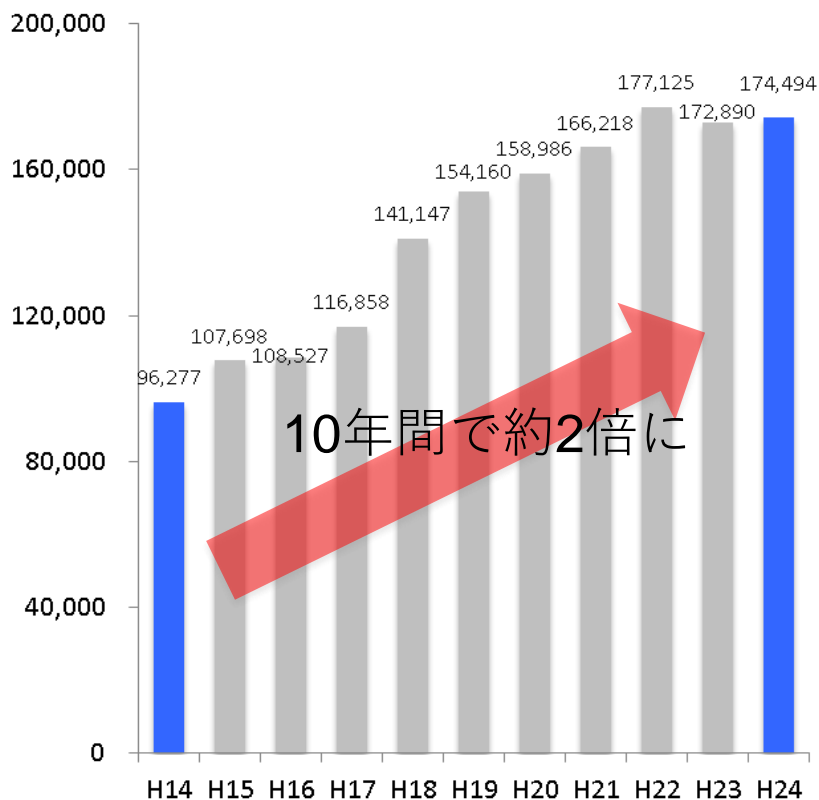
60歳以上 遺贈希望者 (n=472)



<参考>

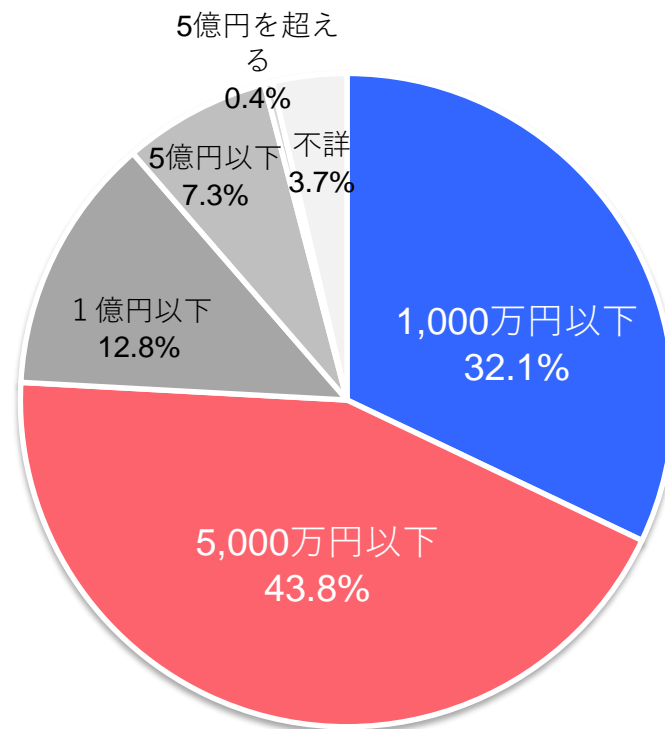
相続トラブルは増加している

家庭裁判所における相続関係の相談件数



出典：裁判所「平成24年度司法統計」より作成

遺産分割事件のうち容認された件数



出典：裁判所「平成27年度司法統計」より作成